

環境問題に関するアンケート 調査結果報告

平成 21 年 6 月

福岡商工会議所

商工振興本部

ファッション・経済振興グループ

調査結果の詳細

アンケート調査の概要

- ・ 調査対象：福岡商工会議所会員 15,261 社(主に福岡市内)
- ・ 調査方法：会議所ニュース5月号へアンケートを折込し、FAXによる回収
- ・ 有効回答：351 社(回収率2.3%)

アンケート調査結果

【回答者の属性について】

<業種>

アンケート回答企業(事業者)の業種分布は、上位から「卸売・小売業」26.8%、「サービス業」19.1%、「製造業」16.5%、「建設業」15.4%となり、これらの業種で約8割(77.8%)を占める。

	業種	実数	構成比		業種	実数	構成比
1	農林水産業	1	0.3%	9	金融・保険業	7	2.0%
2	鉱業	1	0.3%	10	不動産業	12	3.4%
3	建設業	54	15.4%	11	飲食店・宿泊業	8	2.3%
4	製造業	58	16.5%	12	医療・福祉業	4	1.1%
5	電機・ガス・熱供給・水道業	11	3.1%	13	教育・学習支援業	4	1.1%
6	情報通信業	9	2.6%	14	サービス業	67	19.1%
7	運輸業	11	3.1%	15	各種団体	3	0.9%
8	卸売・小売業	94	26.8%	16	その他	7	2.0%
					合計	351	100.0%

<従業員数>

回答企業の従業員規模は、半数近く(44.2%)が20人未満の事業所であり、100人未満の事業所で約8割(77.2%)を占める。

	従業員数	実数	構成比	会議所会員構成比
1	20人未満	155	44.2%	71.7%
2	20～50人未満	77	21.9%	10.1%
3	50～100人未満	39	11.1%	5.0%
4	100～200人未満	28	8.0%	3.7%
5	200～500人未満	22	6.3%	3.8%
6	500～1,000人未満	12	3.4%	2.1%
7	1000人以上	18	5.1%	3.6%
8	不明	0	0.0%	0.0%
	合計	351	100.0%	100.0%

従業員数にはパート・臨時雇用を含む。

次項以降の表中において、従業員20人未満を「小規模事業者」とする。

【環境問題全般について】

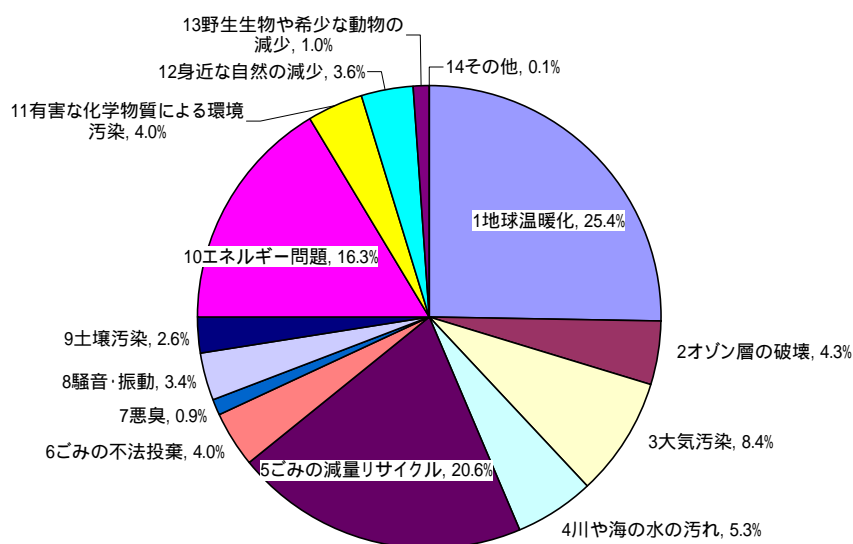
問1 関心を持っている環境問題について(3つまで回答可)

回答企業の関心がある環境問題は、「地球温暖化」25.4%、「ごみの減量リサイクル」20.6%、「エネルギー問題」16.3%となり、この上位3項目で62.3%を占め、大多数が地球温暖化に関するエネルギー問題やごみのリサイクルに関心を持っている。

また、小規模事業者も同様な傾向であり、従業員規模による大きな違いはなかった。

問1	全体		内小規模事業者	
	実数	構成比	実数	構成比
1地球温暖化	247	25.4%	106	24.5%
2オゾン層の破壊	42	4.3%	28	6.5%
3大気汚染	82	8.4%	42	9.7%
4川や海の水の汚れ	52	5.3%	29	6.7%
5ごみの減量リサイクル	200	20.6%	75	17.4%
6ごみの不法投棄	39	4.0%	15	3.5%
7悪臭	9	0.9%	2	0.5%
8騒音・振動	33	3.4%	10	2.3%
9土壌汚染	25	2.6%	17	3.9%
10エネルギー問題	158	16.3%	61	14.1%
11有害な化学物質による環境汚染	39	4.0%	17	3.9%
12身近な自然の減少	35	3.6%	22	5.1%
13野生生物や希少な動物の減少	10	1.0%	7	1.6%
14その他	1	0.1%	1	0.2%
合計	972	100.0%	432	100.0%

問1 関心のある環境問題



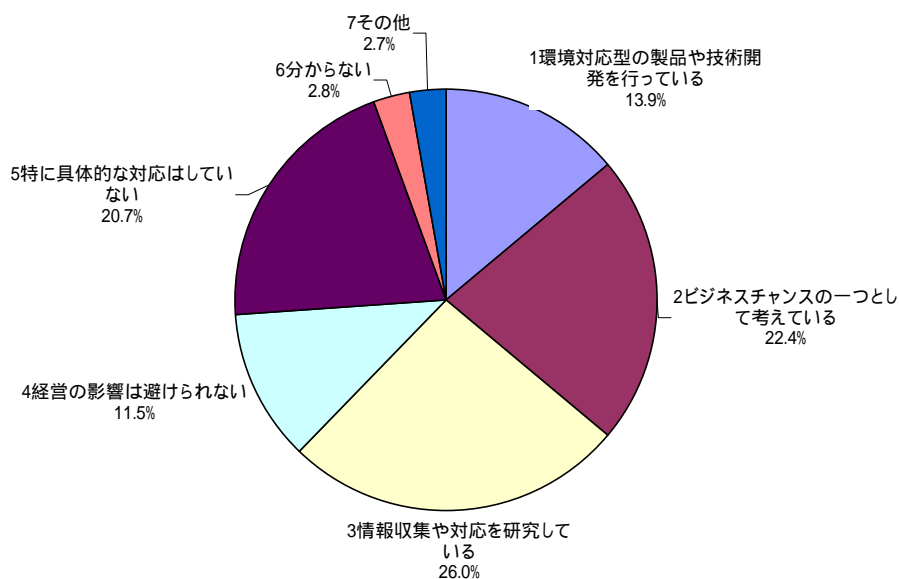
問2 環境問題に関する意識について(3つまで回答可)

回答企業の環境問題に関する意識については、「情報収集や対応を研究している」26.0%、「ビジネスチャンスの一つとして考えている」22.4%と、約半数が今後の対応の検討やビジネスチャンスとして前向きに捉えている反面、「特に具体的な対応はしていない」とする回答も20.7%あった。

また、従業員規模別でも同様な傾向はみられるが、「特に具体的な対応はしていない」とする小規模事業者が31.0%あり、全体での20.7%より10ポイント近く上回っているのが特徴的である。

問2	全体		内小規模事業者	
	実数	構成比	実数	構成比
1環境対応型の製品や技術開発を行っている	83	13.9%	26	10.3%
2ビジネスチャンスの一つとして考えている	134	22.4%	48	19.0%
3情報収集や対応を研究している	156	26.0%	56	22.2%
4経営の影響は避けられない	69	11.5%	26	10.3%
5特に具体的な対応はしていない	124	20.7%	78	31.0%
6分からない	17	2.8%	10	4.0%
7その他	16	2.7%	8	3.2%
合計	599	100.0%	252	100.0%

問2 環境問題意識



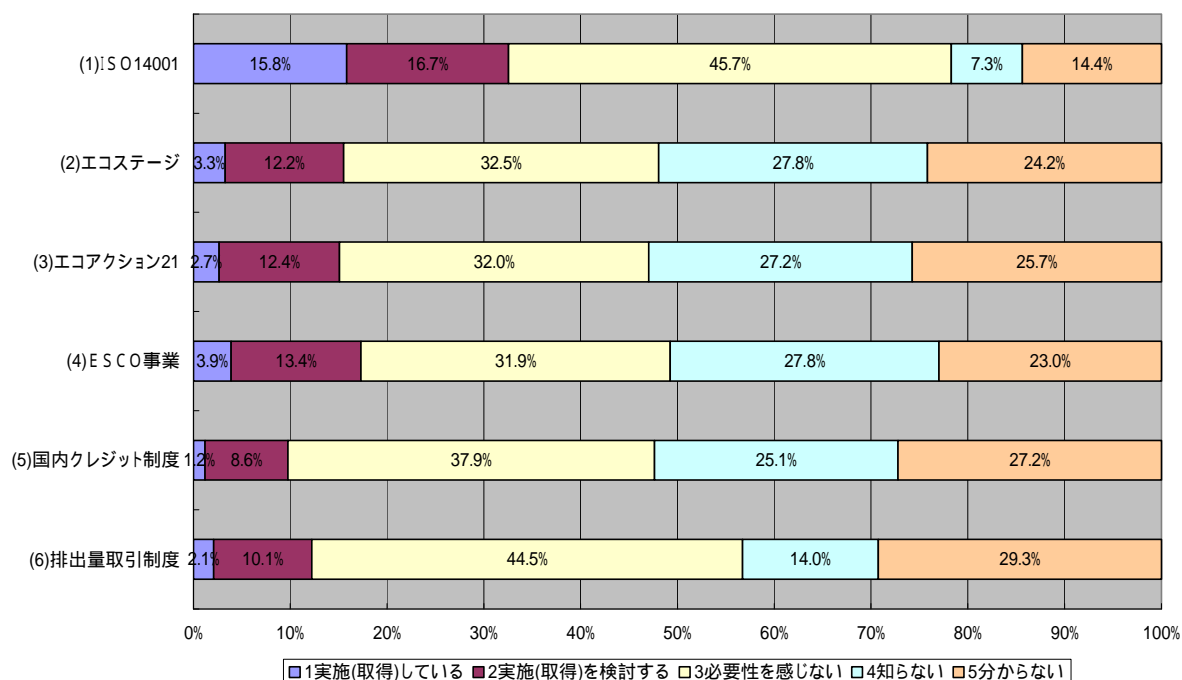
問3 環境マネジメントに関する考え方について

環境マネジメントに関する考え方については、「実施(取得)している」とした回答が(1)ISO14001で15.8%と10%を超えた以外は、他の項目は一桁となっている。また、「知らない」「分からない」と回答した割合が、各項目とも50%前後であり、現状では各制度に関する認知度は充分とは言えない。

また、全体と比較して小規模事業者は、マネジメント制度の実施度や認知度についての差も大きくなっている。

問3		(1)ISO14001	(2)エコステージ	(3)エコアクション21	(4)ESCO事業	(5)国内クレジット制度	(6)排出量取引制度
全体	1実施(取得)している	15.8%	3.3%	2.7%	3.9%	1.2%	2.1%
	2実施(取得)を検討する	16.7%	12.2%	12.4%	13.4%	8.6%	10.1%
	3必要性を感じない	45.7%	32.5%	32.0%	31.9%	37.9%	44.5%
	4知らない	7.3%	27.8%	27.2%	27.8%	25.1%	14.0%
	5分からない	14.4%	24.2%	25.7%	23.0%	27.2%	29.3%
内小規模事業者	1実施(取得)している	2.0%	0.7%	2.7%	0.7%	0.7%	0.0%
	2実施(取得)を検討する	16.0%	6.8%	7.4%	10.1%	6.0%	6.8%
	3必要性を感じない	51.3%	32.4%	28.2%	27.5%	36.0%	45.3%
	4知らない	12.0%	31.8%	32.9%	36.2%	27.3%	14.2%
	5分からない	18.7%	28.4%	28.9%	25.5%	30.0%	33.8%

問3 環境マネジメントに関する考え方



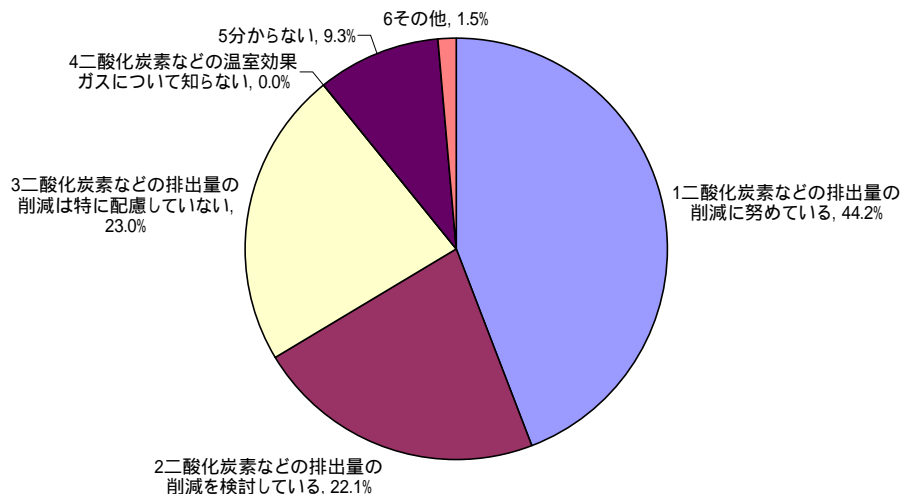
問4 地球温暖化対策に関する考え方について

回答企業の地球温暖化対策に関する考え方については、「二酸化炭素などの排出削減に努めている」44.2%と半数近くが排出量の削減に努めていることが窺える。反面、「二酸化炭素などの排出量の削減は特に配慮していない」事業者も 23.0%あり、「削減を検討している」22.1%と合わせて半数近くが現在何も対応していないことが窺える。また、温室効果ガスについて知らないと回答した企業はなかった。

従業員規模別では、「二酸化炭素などの排出削減に努めている」が小規模事業者で 33.6%と全体での 44.2%に比較して 10 ポイント以上下回っている。

問4	全体		内小規模事業者	
	実数	構成比	実数	構成比
1二酸化炭素などの排出量の削減に努めている	152	44.2%	51	33.6%
2二酸化炭素などの排出量の削減を検討している	76	22.1%	35	23.0%
3二酸化炭素などの排出量の削減は特に配慮していない	79	23.0%	41	27.0%
4二酸化炭素などの温室効果ガスについて知らない	0	0.0%	0	0.0%
5分からない	32	9.3%	22	14.5%
6その他	5	1.5%	3	2.0%
合計	344	100.0%	152	100.0%

問4 地球温暖化対策に関する考え方



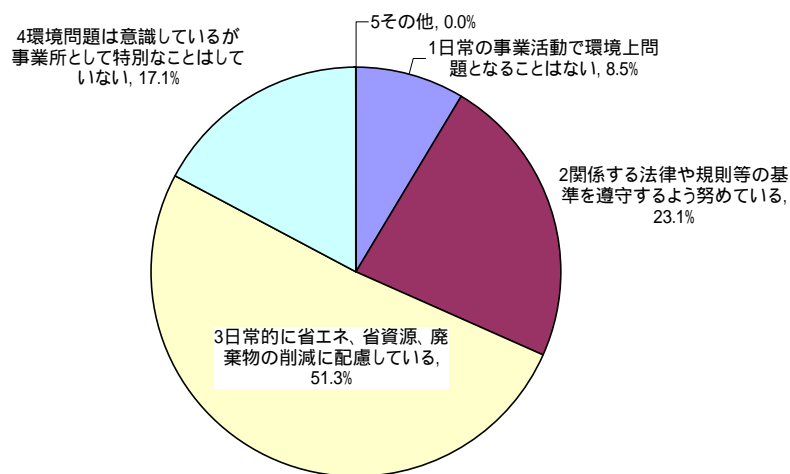
問5 環境保全に関する考え方について

回答企業の環境保全に関する考え方については、半数以上の51.3%が「日常的に省エネ、省資源、廃棄物の削減に努めている」と回答している。その反面、17.1%が「環境問題は意識しているが、事業所として特別なことはしていない」と回答しており、環境保全に関する意識はしているものの行動に移せていないことが窺える。

また、小規模事業者についても同様な傾向が窺えるが、「特別なことをしていない」割合が高くなっている。

問5	全体		内小規模事業者	
	実数	構成比	実数	構成比
1日常の事業活動で環境上問題となることはない	30	8.5%	17	11.0%
2関係する法律や規則等の基準を遵守するよう努めている	81	23.1%	29	18.7%
3日常的に省エネ、省資源、廃棄物の削減に配慮している	180	51.3%	71	45.8%
4環境問題は意識しているが事業所として特別なことはしていない	60	17.1%	38	24.5%
5その他	0	0.0%	0	0.0%
合計	351	100.0%	155	100.0%

問5 環境保全に関する考え方



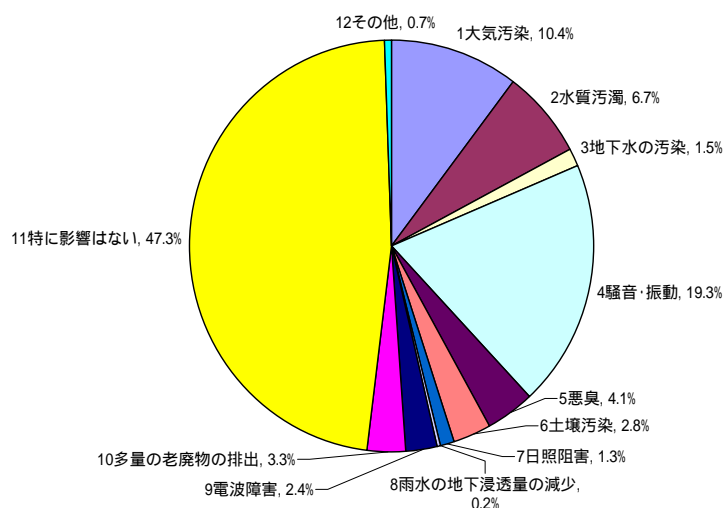
問6 事業活動が周辺地域に及ぼす影響項目について(3つまで回答可)

回答企業の事業活動が周辺地域に及ぼす影響について、半数近くの47.3%が「特に影響はない」と回答しており、2社に1社は事業活動により環境への影響はないとしている。影響がある項目では、「騒音・振動」19.3%、「大気汚染」10.4%、「水質汚染」6.7%と続いている。

また、従業員規模別でも同様な傾向はみられるが、「特に影響はない」とする小規模事業者が60.5%あり、全体での47.3%より13ポイント近く上回っているのが特徴的である。

問6	全体		内小規模事業者	
	実数	構成比	実数	構成比
1大気汚染	48	10.4%	14	7.4%
2水質汚濁	31	6.7%	6	3.2%
3地下水の汚染	7	1.5%	4	2.1%
4騒音・振動	89	19.3%	29	15.3%
5悪臭	19	4.1%	6	3.2%
6土壌汚染	13	2.8%	4	2.1%
7日照障害	6	1.3%	1	0.5%
8雨水の地下浸透量の減少	1	0.2%	1	0.5%
9電波障害	11	2.4%	2	1.1%
10多量の老廃物の排出	15	3.3%	7	3.7%
11特に影響はない	218	47.3%	115	60.5%
12その他	3	0.7%	1	0.5%
合計	461	100.0%	190	100.0%

問6 事業活動が周辺地域に及ぼす影響



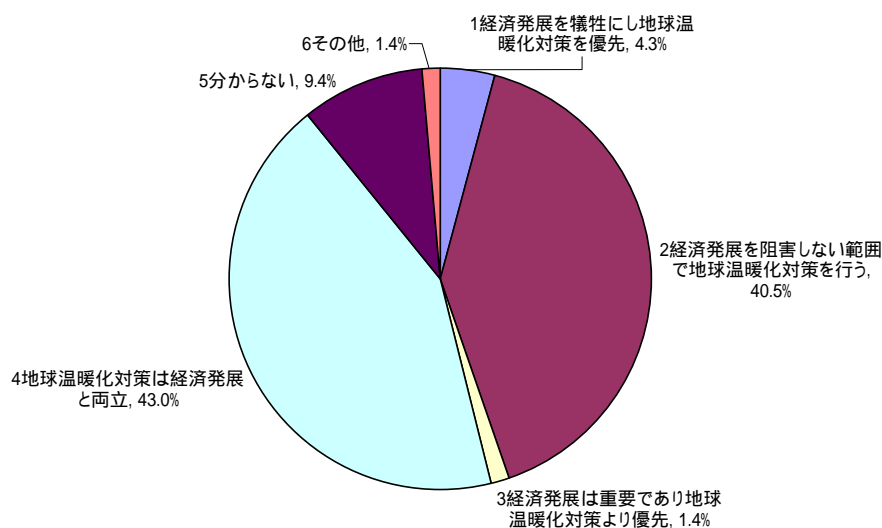
問7 環境保全と経済発展について

回答企業の環境保全と経済発展に関する考え方は、「地球温暖化対策と経済発展は両立」43.0%と「経済発展を阻害しない範囲で地球温暖化対策を行う」40.5%と二分された。また、地球温暖化対策よりも経済発展を重要とした回答は1.4%にとどまり、バランスのとれた経済の発展と地球温暖化対策が必要であるとの考え方である。

また、従業員規模別でも同様な傾向である。

問7	全体		内小規模事業者	
	実数	構成比	実数	構成比
1経済発展を犠牲にし地球温暖化対策を優先	15	4.3%	7	4.5%
2経済発展を阻害しない範囲で地球温暖化対策を行う	142	40.5%	55	35.5%
3経済発展は重要であり地球温暖化対策より優先	5	1.4%	3	1.9%
4地球温暖化対策は経済発展と両立	151	43.0%	65	41.9%
5分からない	33	9.4%	23	14.8%
6その他	5	1.4%	2	1.3%
合計	351	100.0%	155	100.0%

問7 環境保全と経済発展



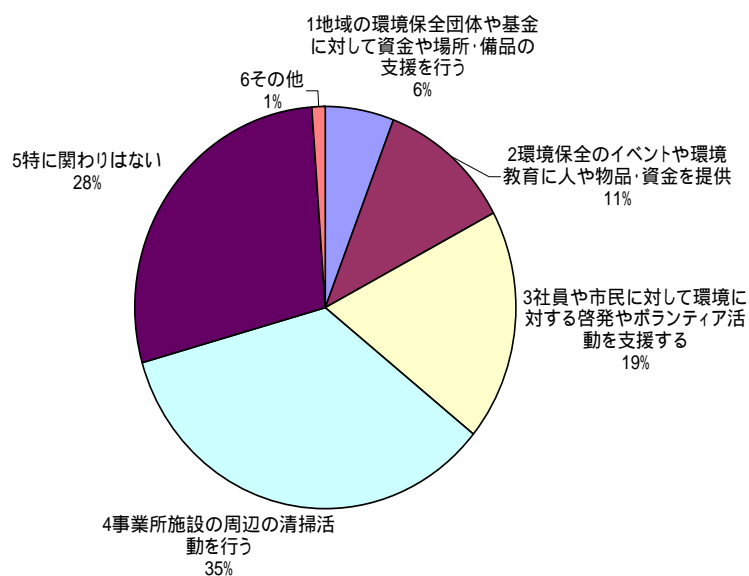
問8 地域の環境保全に向けた取組にどのように関わっているか

地域での環境保全に向けた取組みは、「事業所周辺の清掃活動を行う」34.9%、「社員や市民に対して環境に対する啓発活動やボランティア活動を支援する」18.5%と関わりがある反面、「特に関わりはない」28.3%と30%近くが地域への環境保全活動を行っていない実態が窺える。

特に、小規模事業者は「特に関わりはない」が40%近くに上り、人力的に余裕がないことが窺える。

問8	全体		内小規模事業者	
	実数	構成比	実数	構成比
1地域の環境保全団体や基金に対して資金や場所・備品の支援を行う	27	5.7%	10	5.2%
2環境保全のイベントや環境教育に人や物品・資金を提供	54	11.5%	17	8.8%
3社員や市民に対して環境に対する啓発やボランティア活動を支援する	87	18.5%	28	14.4%
4事業所施設の周辺の清掃活動を行う	164	34.9%	60	30.9%
5特に関わりはない	133	28.3%	77	39.7%
6その他	5	1.1%	2	1.0%
合計	470	100.0%	194	100.0%

問8 環境保全の関わり方

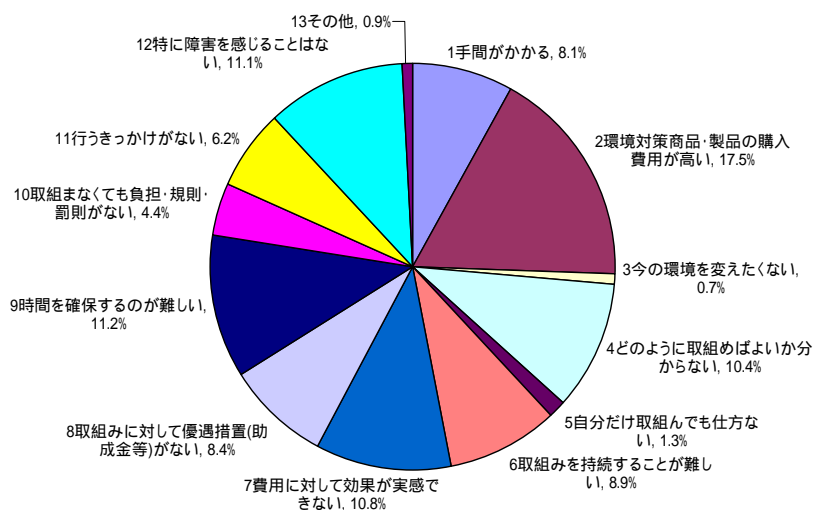


問9 環境保全の取組を実施する上で、障害に感じていること(3つまで回答可)

環境保全を実施する上で障害と感じていることは「環境にやさしい商品・製品の購入費用が高い」17.5%、「時間の確保が難しい」11.2%「費用に対して効果が実感できない」10.8%と続いている。また、「特に障害を感じることはない」11.1%に対し「どのように取組めばよいか分からない」も10.4%あり意見が分かれた。また、従業員規模による大きな違いはなく、同様の傾向である。

問9	全体		内小規模事業者	
	実数	構成比	実数	構成比
1手間がかかる	55	8.1%	15	4.9%
2環境対策商品・製品の購入費用が高い	118	17.5%	50	16.4%
3今の環境を変えたくない	5	0.7%	3	1.0%
4どのように取組めばよいか分からない	70	10.4%	47	15.5%
5自分だけ取組んでも仕方ない	9	1.3%	6	2.0%
6取組みを継続することが難しい	60	8.9%	24	7.9%
7費用に対して効果が実感できない	73	10.8%	27	8.9%
8取組みに対して優遇措置(助成金等)がない	57	8.4%	20	6.6%
9時間を確保するのが難しい	76	11.2%	32	10.5%
10取組まなくても負担・規則・罰則がない	30	4.4%	16	5.3%
11行くきっかけがない	42	6.2%	28	9.2%
12特に障害を感じることはない	75	11.1%	35	11.5%
13その他	6	0.9%	1	0.3%
合計	676	100.0%	304	100.0%

問9 環境保全上障害となること



【省エネルギー全般について】

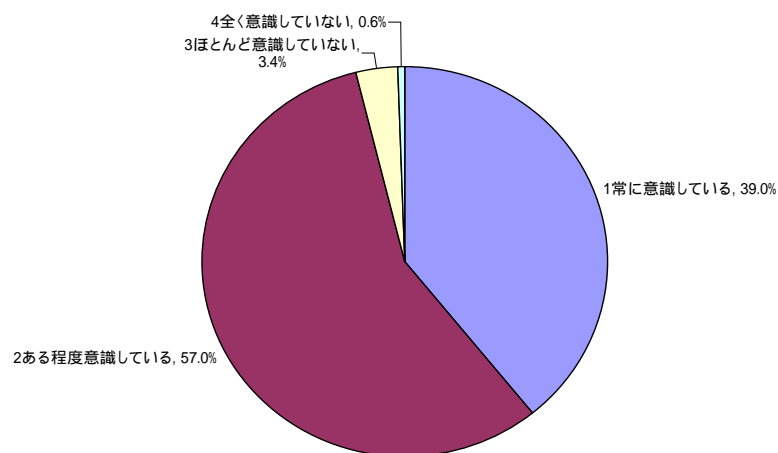
問10 日常業務において省エネルギー(以下省エネ)を意識して行動しているか

回答企業の省エネの意識については、「ある程度意識している」57.0%、「常に意識している」39.0%と回答企業の96%が省エネの意識を持っている。

また、小規模事業者についても、同様な傾向である。

問10	全体		内小規模事業者	
	実数	構成比	実数	構成比
1常に意識している	137	39.0%	42	27.1%
2ある程度意識している	200	57.0%	105	67.7%
3ほとんど意識していない	12	3.4%	7	4.5%
4全く意識していない	2	0.6%	1	0.6%
合計	351	100.0%	155	100.0%

問10 省エネを意識しているか

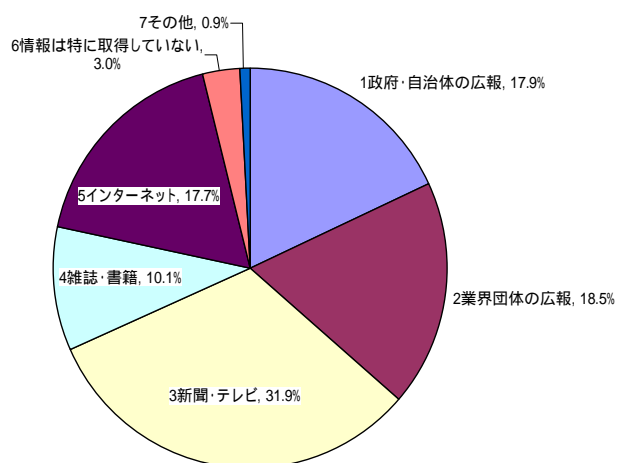


問11 省エネに関する情報はどのような媒体を利用しているか(3つまで回答可)

回答企業の省エネに関する情報媒体は、「新聞・テレビ」が31.9%と3割を占め、「業界団体の広報」18.5%、「政府・自治体の広報」17.9%と続いている。この3つで約4分の3を占め、重要な情報媒体となっている。また、小規模事業者についても、同様な傾向である。

問11	全体		内小規模事業者	
	実数	構成比	実数	構成比
1政府・自治体の広報	138	17.9%	46	14.4%
2業界団体の広報	142	18.5%	46	14.4%
3新聞・テレビ	245	31.9%	123	38.6%
4雑誌・書籍	78	10.1%	33	10.3%
5インターネット	136	17.7%	59	18.5%
6情報は特に取得していない	23	3.0%	10	3.1%
7その他	7	0.9%	2	0.6%
合計	769	100.0%	319	100.0%

問11 省エネに関する情報媒体



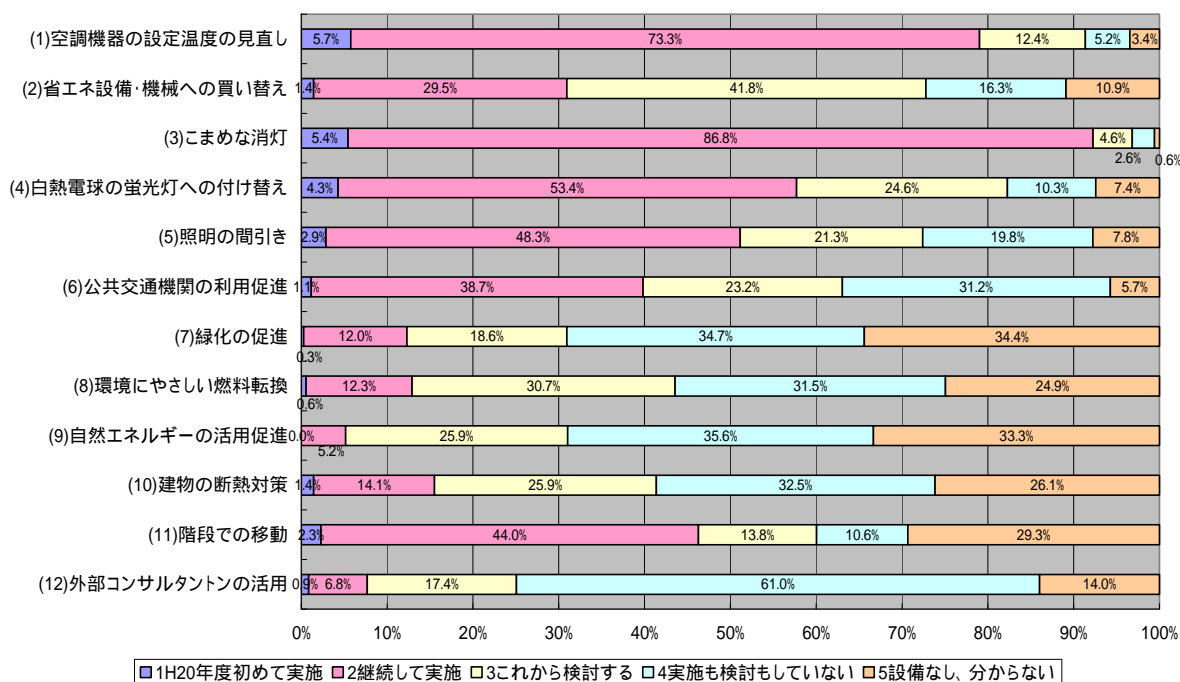
問12 省エネを目的とした次のような活動を実施しているか。

省エネ活動状況は、実施済みが(1)空調機器の設定温度の見直しで79.0%、(3)こまめな消灯92.3%と高く、身近なことから省エネ活動を実施していることが窺える。また、(2)高効率機器などの省エネ設備・機械への買い替えをこれから検討するが半数近くの41.8%にのぼった。

反面、今現在実施も検討もしていない項目では、(12)省エネ診断などの外部コンサルタントの活用が61.0%と高く、(9)自然エネルギーの活用促進35.6%、(7)緑化の促進34.7%と続き、実施済みの項目とそうでない項目が大きく分かれた。

問12	(1)空調機器の設定温度の見直し	(2)省エネ設備・機械への買い替え	(3)こまめな消灯	(4)白熱電球の蛍光灯への付け替え	(5)照明の間引き	(6)公共交通機関の利用促進	
全体	1H20年度初めて実施	5.7%	1.4%	5.4%	4.3%	1.1%	
	2継続して実施	73.3%	29.5%	86.8%	53.4%	38.7%	
	3これから検討する	12.4%	41.8%	4.6%	24.6%	21.3%	
	4実施も検討もしていない	5.2%	16.3%	2.6%	10.3%	19.8%	
	5設備なし、分からない	3.4%	10.9%	0.6%	7.4%	5.7%	
	(7)緑化の促進	(8)環境にやさしい燃料転換	(9)自然エネルギーの活用促進	(10)建物の断熱対策	(11)階段での移動	(12)外部コンサルタントの活用	
	1H20年度初めて実施	0.3%	0.6%	0.0%	1.4%	2.3%	0.9%
	2継続して実施	12.0%	12.3%	5.2%	14.1%	44.0%	6.8%
	3これから検討する	18.6%	30.7%	25.9%	25.9%	13.8%	17.4%
	4実施も検討もしていない	34.7%	31.5%	35.6%	32.5%	10.6%	61.0%
5設備なし、分からない	34.4%	24.9%	33.3%	26.1%	29.3%	14.0%	
内小規模事業者	1H20年度初めて実施	5.8%	1.3%	6.5%	4.5%	2.6%	0.0%
	2継続して実施	63.9%	24.0%	81.2%	50.3%	43.1%	39.6%
	3これから検討する	14.8%	41.6%	7.8%	23.2%	22.9%	26.0%
	4実施も検討もしていない	8.4%	16.2%	3.9%	12.9%	19.6%	26.0%
	5設備なし、分からない	7.1%	16.9%	0.6%	9.0%	11.8%	8.4%
	(7)緑化の促進	(8)環境にやさしい燃料転換	(9)自然エネルギーの活用促進	(10)建物の断熱対策	(11)階段での移動	(12)外部コンサルタントの活用	
	1H20年度初めて実施	0.0%	0.6%	0.0%	0.7%	1.3%	1.3%
	2継続して実施	7.8%	7.8%	2.0%	9.8%	40.5%	3.2%
	3これから検討する	19.5%	30.5%	23.5%	23.5%	16.3%	13.5%
	4実施も検討もしていない	28.6%	29.2%	32.0%	32.7%	11.8%	62.8%
	5設備なし、分からない	44.2%	31.8%	42.5%	33.3%	30.1%	19.2%

問12 省エネ活動実施状況



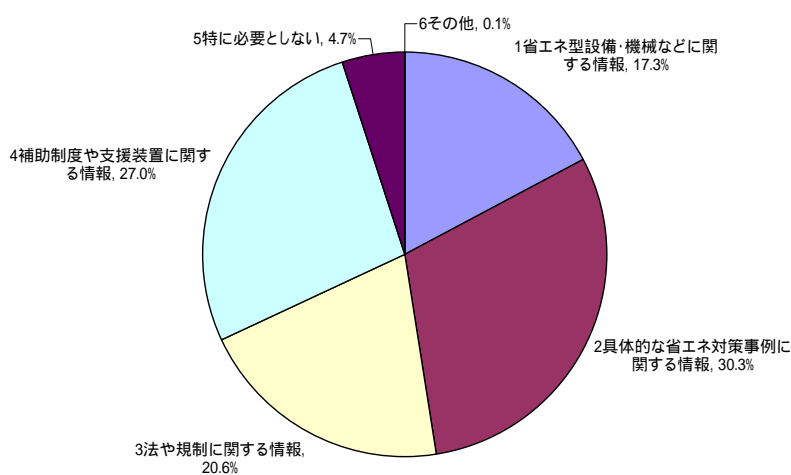
問13 今後の省エネ情報について、何を必要とするか(3つまで回答可)

回答企業の今後の省エネ情報については、「具体的な省エネ対策事例に関する情報」30.3%「補助制度や支援装置に関する情報」27.0%とこの2つの情報を求めている企業が過半数を超える。

また、従業員規模別による大きな違いはみられない。

問13	全体		内小規模事業者	
	実数	構成比	実数	構成比
1省エネ型設備・機械などに関する情報	131	17.3%	53	16.8%
2具体的な省エネ対策事例に関する情報	230	30.3%	95	30.1%
3法や規制に関する情報	156	20.6%	57	18.0%
4補助制度や支援装置に関する情報	205	27.0%	86	27.2%
5特に必要としない	36	4.7%	25	7.9%
6その他	1	0.1%	0	0.0%
合計	759	100.0%	316	100.0%

問13 今後の省エネ情報について何が必要か



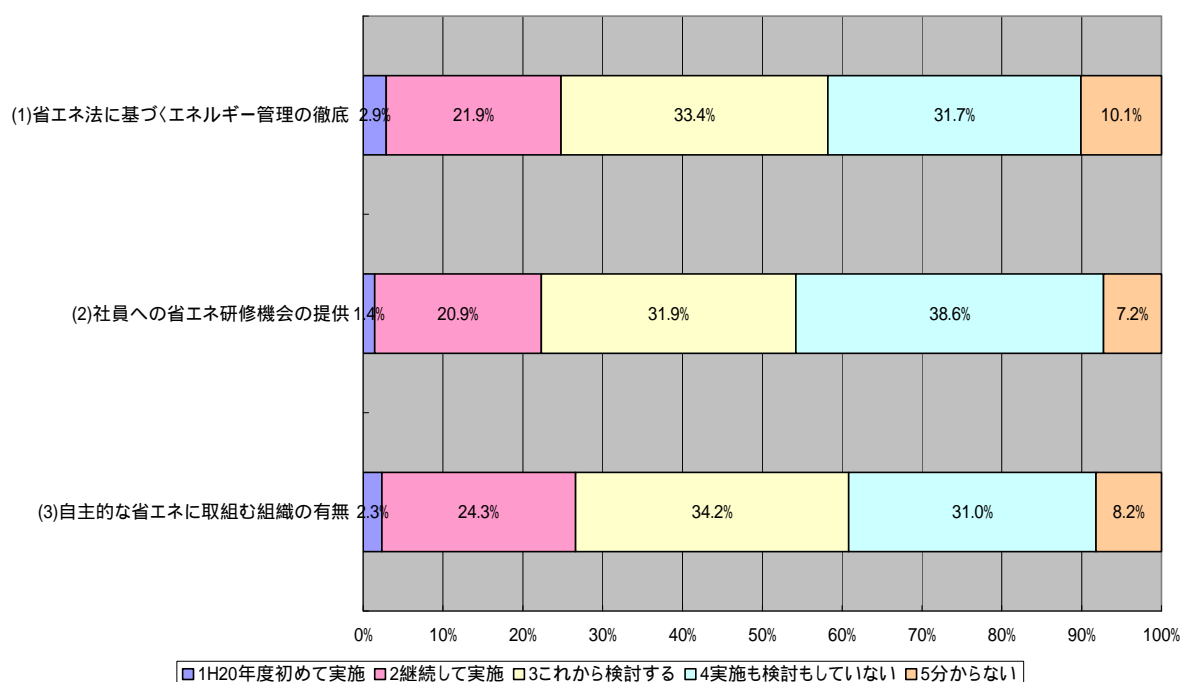
問14 次のようなエネルギー管理や活動をしているか。

回答企業のエネルギー管理や活動状況では、「既に実施している」企業は20%程度であり、30%超の企業が「これから検討をする」もしくは「実施も検討もしていない」と分かれた。

また、小規模事業者はどの項目についても、「実施も検討もしていない」が全体での比率より高くなっており、人力的に余裕がないことが窺える。

問14		(1)省エネ法に基づくエネルギー管理の徹底	(2)社員への省エネ研修機会の提供	(3)自主的な省エネに取り組む組織の有無
全体	1H20年度初めて実施	2.9%	1.4%	2.3%
	2継続して実施	21.9%	20.9%	24.3%
	3これから検討する	33.4%	31.9%	34.2%
	4実施も検討もしていない	31.7%	38.6%	31.0%
	5分からない	10.1%	7.2%	8.2%
内小規模事業者	1H20年度初めて実施	1.3%	0.7%	1.3%
	2継続して実施	9.8%	11.1%	15.1%
	3これから検討する	32.7%	28.8%	36.2%
	4実施も検討もしていない	41.2%	49.7%	37.5%
	5分からない	15.0%	9.8%	9.9%

問14 エネルギー管理・活動状況



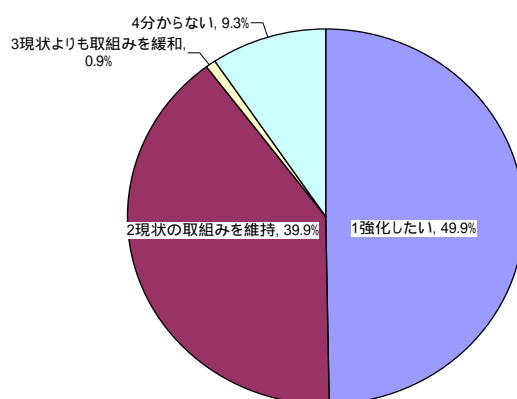
問15 今後の省エネ取組意向について

今後の省エネについては、「強化していきたい」49.9%と半数にのぼり「現状の取り組みを維持したい」39.9%と2つに意見が分かれた。

また、小規模事業者についても同様の傾向であるが、全体の比率の中で「強化していきたい」より「分からない」とする割合が増えている。

問15	全体		内小規模事業者	
	実数	構成比	実数	構成比
1強化したい	171	49.9%	67	45.0%
2現状の取組みを維持	137	39.9%	60	40.3%
3現状よりも取組みを緩和	3	0.9%	1	0.7%
4分からない	32	9.3%	21	14.1%
合計	343	100.0%	149	100.0%

問15 今後の省エネ取組意向



問16 日常的に感じている環境問題に関して

各意見を集約すると主な意見は次の通り。

- ・ 環境問題・省エネに関する意識の徹底に関すること。(23社)
- ・ 環境問題に関する補助制度、支援制度の拡充などに関すること。(17社)
- ・ クールビズ・ウォームビズの取組が、社会全体への広がりを望む。(13社)
- ・ 環境問題・省エネに関する情報の提供に関すること(9社)
- ・ 環境問題対策がビジネスとしてなる仕組みづくりに関すること。(8社)
- ・ エコカーやエコ商品などの拡充・切り替えに関すること。(7社)
- ・ リサイクルの徹底に関すること。(6社)

調査結果の総括

環境に関する考え方について

回答企業の関心がある環境問題は、「地球温暖化」25.4%、「ごみの減量リサイクル」20.6%、「エネルギー問題」16.3%で関心が高く、大多数が地球温暖化に関するエネルギー問題やごみのリサイクルに関心を持っている。反面、「悪臭」0.9%、「野生生物や希少な動物の減少」1.0%、「土壌汚染」2.6%について関心が低い。

また、環境問題に関する意識については、「情報収集や対応を研究している」26.0%、「ビジネスチャンスの一つとして考えている」22.4%と、約半数が今後の対応の検討やビジネスチャンスとして前向きに捉えている反面、「特に具体的な対応はしていない」とする回答も20.7%あった。

地球温暖化対策に関する考え方については、「二酸化炭素などの排出削減に努めている」44.2%と半数近くが排出量の削減に努めている反面、「二酸化炭素などの排出量の削減は特に配慮していない」事業者も23.0%あり、「削減を検討している」22.1%と合わせて半数近くが現在何も対応していないことが窺える。

環境保全と経済発展について

環境保全と経済発展に関する考え方は、「地球温暖化対策と経済発展は両立」43.0%と「経済発展を阻害しない範囲で地球温暖化対策を行う」40.5%と二分された。

環境保全の取組を実施する上での障害について

環境保全を実施する上で障害と感じていることは「環境にやさしい商品・製品の購入費用が高い」17.5%、「時間の確保が難しい」11.2%「費用に対して効果が実感できない」10.8%が高く、「今の環境を変えたくない」0.7%、「自分だけ取組んでも仕方ない」1.3%、「取組まなくても負担・規則・罰則がない」4.4%が低い。また、「特に障害を感じることはない」11.1%、「どのように取組めばよいか分からない」も10.4%ある。

日常的に感じている環境問題について

回答企業の主な意見は「環境問題・省エネに関する意識の徹底に関すること」(23社)、「環境問題に関する補助制度、支援制度の拡充などに関すること」(17社)、「クールビズ・ウォームビズの取組が、社会全体への広がりを望むこと」(13社)が多く、環境問題の取組みを行うにあたり「環境問題・省エネに関する情報提供」(9社)を求めている事業者も多い。